



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



おおふなと 市議会だより

平成29年
第1回定例会

No. 128

平成29年4月10日発行

平成29年第1回定例会・予算審査特別委員会

..... 2~3

一般質問・答弁..... 4~9

中学生が議場活用など..... 9

第1回臨時会・全員協議会..... 10

追跡「どうなったの?」..... 11

議会のうごき..... 12~13

視点・編集後記..... 14

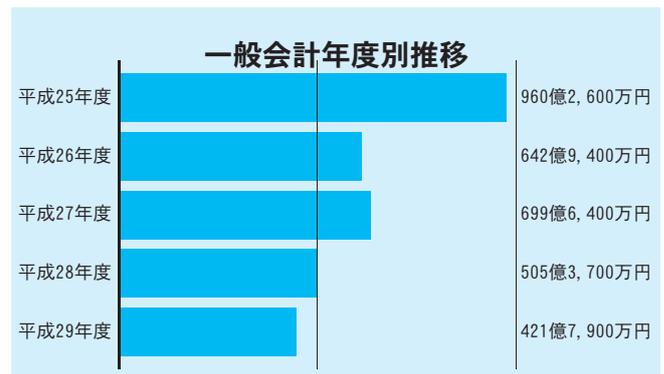
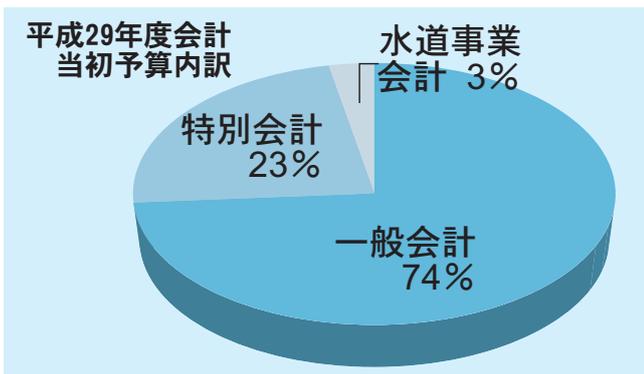


一般会計
予 算

421億7,900万円 で 平成29年度事業スタート

～ 私たちの税金の使われ方 ～

平成29年第1回定例会は、2月17日から3月16日まで開かれ、平成29年度一般会計予算や各特別会計予算、平成28年度一般会計補正予算など議案50件、報告6件、諮問2件を審議し、全議案可決又は適任決定しました。



グラフで見る各会計予算の割合

一般会計と各特別会計、水道事業会計で構成され、各会計を合わせた約574億円で事業がスタートします。

一般会計とは、より市民に身近な事業を積み上げた会計で道路の維持補修や子育ての支援等が該当します。

特別会計とは、特定の目的を持った会計のことで国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、9会計です。

グラフで見る一般会計予算の推移

復興の進捗とともに予算額が年々減少し、震災以前の通常予算規模へ次第に向かっていることがわかります。

平成29年度は、平成32年度までの復興計画において後期計画期間の初年度にあたり、復興事業の仕上げに向けた大切な1年となります。

平成29年度 注目の新規事業 (主なもの)

新規 30 事業 約 9 億円

No.	事業名	事業費	事業内容
1	産業用地整備事業	109,430 千円	小河原地区の被災跡地の利活用を図るため、産業用地を整備。
2	さかなグルメのまち地域振興事業	14,082 千円	さかなグルメによる地域振興を推進するため、地域おこし協力隊制度を活用し、新商品及び新メニュー開発に向けた業務を行う。
3	共同利用コンテナ用上屋運営管理事業	3,197 千円	野々田ふ頭の共同利用コンテナ用上屋倉庫の維持管理を行う。
4	浜の活力再生交付金事業	54,385 千円	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の実行を支援するため、漁業協同組合等へ補助金を交付。
5	体育施設整備事業	168,500 千円	赤崎グラウンドの人工芝整備及び市営球場の観客席の改修。

※今定例会で可決された当初予算や新規事業等については、次年度開催される決算審査特別委員会において、その効果や成果について検証を行います。

定例会で可決された主な議案

・大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税の環境性能割の導入時期等に関し、所要の規定の整備をするものです。

・大船渡市子ども・妊産婦及び重度心身障がい者医療費給付条例の一部改正について

医療費の給付対象年齢を拡大し、子育て支援の拡充を図ろうとするもので、具体的には、これまでに加え13歳から15歳を対象とするものです。

・大船渡都市計画事業大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等業務委託変更協定の締結について

CM（コンストラクションマネジメント）方式の請負契約により、平成30年度内に工事を完了させるために物価高騰に係る分16億円、事業実施体制の強化を行うための人員分15億3千万円等の合計38億4197万9千円の増額をするものです。

・赤崎小学校移転改築工事の請負変更契約の締結について

技能労働者の不足により被災地以外からの労働者確保に要する宿泊費用や、建築確認申請の結果により構造体の強化を図る必要があることから使用する鉄筋量を増量するために、6804万円を増額するものです。

・平成28年度一般会計補正予算（第6号）

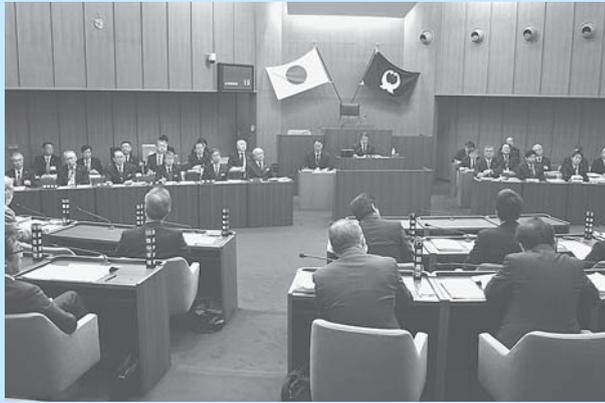
地方創生拠点整備交付金と市債を活用し、総合交流ターミナル施設機能強化や碁石海岸レストハウス機能強化を行います。（1億1621万円）

予算審査特別委員会

委員会審査から考える

当市の事業や課題点

平成29年度各会計当初予算を審査するために予算審査特別委員会が設置され、3月9日には会計ごとに、二日目の10日には13名の委員が総括質疑を行い、予算の支出目的や効果について議論しました。主な内容は下記のとおりです。（詳細は市議会インターネット配信をご覧ください）



3月10日に行われた主な総括質疑

- Q** 国際フィーダーコンテナの効果は。
- A** 経済的な効果に加えて、道路などの社会資本の整備が進み、また地域の物流拠点の形成にもつながる。
- Q** 公共下水道事業特別会計への繰入金を減らすことはできないか。
- A** 公共下水道事業基本計画区域の見直しを行うほか、維持管理費も包括的民間委託でコストを縮減していきたい。
- Q** 学校給食での異物混入の再発防止策は。
- A** 調理事業者や関係組織の危機管理意識を高めるとともに金属探知機の導入を検討する。
- Q** 被災跡地の集約に向けた取組は。
- A** 跡地利用の計画を着実に進めるとともに丁寧に対応していきたい。
- Q** 林業の活性化のため予算の拡充と事業の充実を求む。
- A** 私有林の所有者に国県補助事業の活用を説明しながら、事業展開を図りたい。
- Q** より安全な飲み水を提供するためのろ過装置の必要性は。
- A** 現在も国の基準に沿って安全な水道水を提供している。
- Q** 復興後の市内経済のため設備投資に対する支援が必要ではないか。
- A** 企業誘致等の様々な奨励制度があるので融資のあっせんも含め、組み合わせながら進めたい。
- Q** 国際リニアコライダー誘致への取組が弱いのでは。
- A** 情報収集のために各種団体に所属しており、関係機関や様々なルートを通じて積極的に活動を展開している。
- Q** 市内周辺部への配慮を強めてもいいのではないかと。
- A** それぞれの地域の意見を聴きながら、課題や特色を捉え、必要な支援を行っていきたい。
- Q** 市では出生時の記念に樺の苗をプレゼントしているが、遊休農地へ希望者が植樹できるようにしたらどうか。
- A** 対応できるように工夫していきたい。
- Q** 就学援助費の入学前支給についての考えは。
- A** 例年6月に県から補助限度額決定通知がされ、その後の支給のため、前倒しの支給は行っていない。
- Q** 災害公営住宅への被災者以外の入居時期は。
- A** 意向未定者の動向を見極めて対応する必要がある。

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成29年市議会第1回定例会の一般質問は3月2・3日の2日間行われ、10名の議員が登壇し、市政全般にわたり活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



市道路橋の維持補修工事



伊藤力也 議員

問 当市が保有するインフラ資産の更新費用はいくらか

答 今後40年間で1082億円、年平均27億円

係る更新費用について伺う。

問 公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の見込みとして、建物と道路等のインフラ資産保有量に

答 市長 当市が保有する施設は、公共建築物341施設、インフラ資産として、道路74.6km、橋梁32.6橋、上下水道38.7kmである。今後40年間で保有するすべての施設を更新した場合、総額で1082億円、年平均

27億円必要となる。上下水道の管路は、357億円、年平均9億円の更新費用が必要となる。公共建築物については、次世代に残すべき施設を見極め、更新費用の縮減、機能の最適化、長寿命化に取り組む。インフラ資産については、予防保全的な維持管理を計画的に行う。

問 公共施設管理の今後の方向性について

問 人口減少社会における公共施設管理の市政財

を踏まえた公共施設の量と質の見直しの今後の方向性を伺う。

答 部長 当市の財政状況は、震災後大幅に増加しており、震災前の3倍以上となっているが、今後復興需要の収束や生産年齢人口の減少により低調に推移すると見込める。公共施設の量、質の見直しについては今後の人口減少に鑑み、平成29年度以降、順次策定する個別の施設管理計画において、随時見直しを行うことで対応していく。



下水道の処理施設・大船渡浄化センター

問 公共下水道処理施設の効率的な稼働を目指し下水道整備区域の拡大が必要として事業展開して



淵上 清 議員

答 市長 公営企業として独立した特別会計を設

岩手県公認地方卸売市場の積極的活用について

答 部長 物流拠点である地元青果市場は、地域経済への波及効果も大きい。今後も生産者、関係機関と意見交換し、活用促進に努めたい。

(5) 大船渡市議会だより
29.4.10 (No.128)

問 公共下水道事業の収支改善を図るべき
答 官民連携等の経営戦略を推進し改善を図る

いるが、見直された今後10年間の基本計画でも収支均衡は改善されな

置し、経費は、使用料等の収入を充て独立採算制が原則。しかし、一定の基準により一般会計から繰り出す分は、地方交付税措置により補てんされる。

問 市内の青果市場は生産農家から集荷し、販売代金回収、分荷や価格形成機能を持ち、需要と供給のバランスを調整する機能も果たしており、市民生活や学校給食等においても安定的な供給を担ってきたことを踏まえ、今後の積極活用を伺う。

問 市長は施政方針で、民間事業者による大規模園芸施設の建設運営に対し、産地パワーアップ事



千葉 盛 議員

答 市長 県内の民間企業との協議の結果、小河原地区の被災跡地約3・2haの用地に1・5haの

業を活用しながら支援していくと述べた。

一方、小河原地区の被災跡地は、産業用地としての活用のため、都市公園の廃止手続きなど速やかに産業施設の立地に適した用地を確保できるよう、関係機関等との調整を進めている。大規模園芸施設の立地は、農業振興はもとより、雇用の確保に大きく寄与することから、国・県などの関係機関等と連携しながら、積極的かつ継続的な支援に努めたい。

被災跡地の利活用を図るため、末崎町の小河原地区に産業用地が整備されるが、大規模園芸施設の企業立地の現状は。

園芸施設を整備する計画となった。当該施設は、高品質で高付加価値なトマトを周年栽培し、全国へ出荷しようとするもので、整備等には、農林水産省の産地パワーアップ事業の活用を見込み、本年度中の補助金交付決定、事業着手を目標とし、平成30年度操業開始を予定している。現在、事業実施主体は事業実施に向けて、新たな農業生産法人を設立するとともに年度内の工事発注に向けて施設の仕様や入

業を活用しながら支援していくと述べた。



小河原地区の園芸施設予定地

問 小河原地区への大規模園芸施設立地の状況は
答 平成30年度操業開始の予定で整備計画中

整備計画中

園芸施設を整備する計画となった。当該施設は、高品質で高付加価値なト

園芸施設を整備する計画となった。当該施設は、高品質で高付加価値なト

問 小・中学校での多忙化解消策について

答 「安全衛生管理規程」に基づき 取り組んでいる



東 堅市 議員

組」について通知が出ていると聞くが、市内の学校ではどのような取組が行われているか。

問 今、全国で長時間労働が問題になっている。岩手県教育委員会から「労働安全衛生体制の取

答 教育長 県の通知以前から、大船渡市教育委員会安全衛生管理規程に基づいて各学校で衛生推進者を選任し、それぞれの学校規模に見合った取組を進めてきた。教職員

の長時間労働については専用の集計システムを活用して一人ひとりの労働時間を把握し、長時間労働の教職員には校長面談、また健康障害リスクの高い人には医師の面接指導を促すなどの対策を講じている。

自宅介護の人達への支援の充実を

問 高齢化社会の中で介護体制の充実が求められる。地区公民館を単位として「地域助け合い

協議会」の設立も進められているが、自宅で介護している人達が「交流会」を設けたりしている例もある。このような自主的な取組を大事にしたいと思うが、実態を押さえているか。

答 室長 地域助け合い協議会を中心に、市内全域で持たれている自主活動の新たなサロン作りや運営への支援を進めている。現在40ほどのサロンがあり、新たに始めたいと考える人の輪が拡大しつつあると認識している。



大船渡農業高校の跡地利用は

問 市はスポーツ環境の新たな構想を示すべき

答 市総合計画や 財政計画との整合を図り検討



今野善信 議員

問 市は、「大船渡総合公園整備計画の実現が困難な状況」という考えを示した。当市では、様々

な大会を開催し、スポーツ人口の拡大やスポーツを通じた交流を広げている。今後、市はスポーツ環境を整えるための新たな構想を示すべきでは。

答 市長 総合公園予定地から永浜・山口地区港湾整備への土砂搬出が、震災の復旧・復興事業で発生した土砂により埋立

が完了し、今後行われないうことになった。また計画策定当時、整備財源と想定した有利な制度が改正され、活用できない見込みとなった。この場所の活用策について広く市民の意見を伺いながら、スポーツ施設の整備を含め検討を進めていく。

答 次長 今後のスポーツ施設の整備にあたり、気仙地区等を対象としたスポーツ大会については、市単独での開催を旨とし、県大会規模については、近隣自治体と共同開

催するなど、広域連携を基本に対応していきたい。

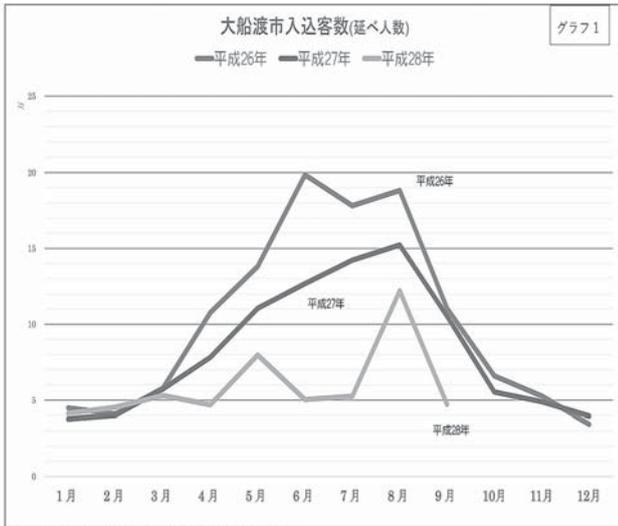
県立大船渡農業高校の跡地利用について

問 当跡地の活用として、専門学校等の誘致はどうか。

答 部長 旧農業高校の校舎利用は耐震補強なども含め大規模な修繕が必要になると考えられるが、今後ITを活用した取組とともに、専門学校等との連携や誘致について検討していきたい。



教職員の仕事は遅くまで続く



※平成29年3月定例会一般質問用パネル。若手県観光統計より平山仁作成

問 高齢者など交通弱者の移動手段の確保は

答 実証実験を踏まえ

市民ニーズの把握に努める



三浦 隆 議員

問 復興計画が進捗する中で高齢者や障がい者の方々の交通手段の確保が喫緊の課題である。これ

まで取り組んできた「大船渡市総合交通ネットワーク計画」に基づく実証実験の総括と今後の取組について伺う。

答 市長 これまで取り組んできたデマンド交通、タクシージェット配布など実証実験の効果や課題等を整理しつつ、それらを反映させて、実験

を継続のうえ、市民の日常生活を支える交通サービスや、利用しやすい交通環境について、さらなるニーズの把握に努め、総合的に効果検証を行い、持続可能な交通体系の構築を一層進めていく。

知の拠点として

図書館の役割は

問 文化事業はコスト面だけでなく、展開される事業の意味と意義を理解する必要はある。その結果は次の世代か、さらに

その次の世代に芽が出てくる。これからの地域づくりにおける図書館の役割についての認識は。

答 部長 図書館は本の貸借だけでなく、利用者の調査・研究のサポートや知的好奇心に応えるレファレンスサービスなどの情報提供が重要な機能である。「住民みんなの図書館」として、地域に密着した課題の解決に貢献することが使命である。(以上のほか公文書の情報公開について質問)

問 新しい人の流れを作るには

答 マーケティング調査を展開



平山 仁 議員

問 「大船渡への新しい人の流れをつくる」目標を達成するための分析と対策は。

答 室長 当市の年間観光入込客数や年間宿泊者数はともに基準年よりも減少している。これは、震災から一定程度の期間が経過し、ボランティア等の来訪者の減少と復興従事者の宿泊施設利用の減少が要因と考えられる。また、当市への団体旅行の中心であった首都

圏や仙台圏からの観光客は、北陸新幹線等が開通したことにより旅行先としての選択肢が拡大したことや、この間の長距離移動バスの交通事故に起因したツアー料金の高騰なども要因と考えられる。今後は、観光ポスターの工夫や情報発信の強化に加え、夏場の集客施設である海水浴場の再開など、大船渡市観光ビジョンの具現化を一層推進する。また、マーケティング調査や観光団体の人材養成の展開など、県や関



本を借りるだけでなく、情報の拠点の図書館

係機関とも連携しながら、観光入込客数や宿泊者数の増加につなげる。移住・定住施策については、地方創生交付金を活用した「大船渡ふるさと交流支援センター」を設置するほか、首都圏在住の方々を対象にしたいわゆる「お試し移住」ツアーを実施するなど当市を体感できる取組を推進する。また、移住者受入れの基盤づくりのため相談体制はもとより住まいの確保を見据えた空き家の詳細調査を実施する。

問 大船渡湾内の海水の保全を

答 干潟の造成も海水浄化に役立つ



田中英二 議員

問 大船渡湾のホタテ養殖は昨年の貝毒の発生から出荷できない状態にあり、先行きが見通せない

答 状況だ。施政方針では、アサリの生育環境を整備する干潟の造成に取り組みとしているが、アサリを養殖した場合と合わせ、海水浄化の効果を伺う。

問 一定の年齢になり収入が少なくなった方たちにとって、自家用車と比べ割高になる運賃は大きな負担になる。三陸鉄道の割引や市内バスとの乗り継ぎ割引、BRTと市内バスとの乗り継ぎ割

引の制度について市の考えを伺う。
答 部長 三陸鉄道は、65歳以上の方は10枚分の運賃で12枚綴りの回数券を、さらに高齢ドライバーの免許返納者には乗車券などの半額での販売を実施している。

三陸鉄道やBRTと市内バスとの乗り継ぎ割引は実施していないが、事業者間の連携サービスの提供について働きかけていきたい。



湾口付近の養殖場



法テラス気仙の存続を

問 浄化槽設置補助金の拡充を

答 国、県に要望している



滝田松男 議員

問 浄化槽設置を進めて市民生活の快適性・利便性向上と、地元業者の仕事起こし、また被災しな

い地域への施策拡充にもなるよう、設置補助金の拡充を図る考えはないか伺う。当市の補助額は、7人槽で44万1千円である。県内18市町村で、独自の上乗せで支援している。遠野市で90万4千円、陸前高田市で64万1千円となっている。
答 統括監 国の補助基

準額に合わせて定めている。国の補助基準額の見直しが行われていないので補助額の引上げは、困難な状況である。浄化槽の果たす役割は、極めて重要なものと認識している。補助制度の拡充等について、国・県に要望活動を行っている。

法テラス気仙の存続を

問 法律相談を無料で受けられる震災被災者援助特別法の期限が来年3月末に迫り、国が同法の期

限延長をしない場合、出張所の存続が危ぶまれている。法テラスいわてでは、「復興するまで住民が相談しやすい環境を維持するため、県や市町村にも連携を働きかけた」と話している。当市は存続に向けた支援をするのか。
答 部長 市の法律相談と連携した柔軟な対応ができているところであり、今後においても、引き続き、関係機関と連携し、期限延長に向けて働きかけていく。

市内の中学生が議場を活用

1月25日に、市教育委員会が主催した市内中学校の生徒代表による意見交換会が、議場を活用して行われました。

市内8校から24人の生徒会のメンバーが出席し、最初に「生徒相互のかかわりを深める生徒会活動について」と題して、あいさつ運動や合唱など、各校で学年を超えた交流を深めるための実際的な取組例を挙げながら、また、「メディアを正しく活用するために生徒会でできること」と題して、生徒自身がSNSの使い方のルールをつくる取組などについて意見交換を行いました。



「議会研修会」で派遣職員と懇談

1月10日・13日の2日間に、大船渡市への派遣職員の方々から仕事や生活の中で当市について感じたことなどを伺いました。

その中で水産業や観光面などで地域の素材を生かすアイデアや内陸部との接続道路等について、多くのご意見をいただきました。

また、地域行事に積極的に参加し、地域の絆の強さや温かさを感じ、これからも交流を深めていきたいと話されました。



(9) 大船渡市議会だより
29.4.10 (No.128)

問 メンテナンス産業に取り組み 企業支援体制を

答 市内企業への情報提供など
意識啓発に努める



森 操 議員

問 復興事業も先が見えてきて、公共事業も少なくなり市内の建設業の衰退は否めない。そこで国

答 市長 当市は「インフラメンテナンス国民会議」に参加している。自治体の役割として、自らが管理・所有するインフラについて、国の制度等

が進めるメンテナンス産業を当市で取り組み、市内の土木や建築関連の企業を支援する体制を整えたらどうか伺う。

子どもの医療費助成を

を活用し、維持管理や更新等を計画的に行うが、自治体のメンテナンスに係る経験や、民間企業等のノウハウの蓄積、情報交換など、メンテナンスの高度化に向けた国の取組に協力し、技術力の向上や産業の発展に寄与していくことが求められる。その国民会議等を通じて、市内企業への情報提供など、意識啓発に努

問 子どもの医療費の現物給付について、国はこれまで補助金を減額する措置を続けてきたが、その廃止を決定した。その財源の活用とほかに少子化対策の実施は。

答 部長 その財源は当市の国民健康保険財政が厳しい状況であることからその安定化に活用する。一方、少子化対策として、医療費助成については、小学校卒業までのところを、中学校卒業まで拡大する等、更なる充実を図る。



橋梁インフラ

第一回臨時会

1月16日に開催され、2件の報告のほか、2件の議案が提案され、いずれも原案どおり可決しました。

○大船渡市防災コミュニティセンター設置管理に関する条例の一部改正

東日本大震災により被災した合足ふるさとセンターに変わり、合足地域防災コミュニティセンターを新設したものです。

請負変更契約について

変更理由は、技能労働者の不足による被災地以外からの労働者確保や、防潮堤の復旧工事で現場の状況に合わせて対応したことによるものです。

○大船渡市防災センター（仮称）建設工事の請負変更契約

・変更前の契約金額：16億7400万円
・変更後の契約金額：17億2340万円

（4940万円の増額）

○泊漁港海岸災害復旧（23災545号その2）工事の請負変更契約（報告）

・変更前の契約金額：4億1040万円
・変更後の契約金額：4億1211万円

（171万円の増額）

○小石浜漁港海岸災害復旧（23災615号その2）工事の請負変更契約（報告）

・変更前の契約金額：2億1403万円
・変更後の契約金額：2億1784万円

（381万円の増額）

全員協議会

当局からの次のような説明に対し、協議を行いました。

1月26日開催

◎大船渡市公共施設等総合管理計画（案）について

・全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、コストと便益の最適な状況で公共施設等を保有・維持・管理し、資産の最適管理に向けた基本的な方向性を示すものとして総合管理計画を策定する。

◎大船渡市地域防災計画の修正（案）等について

・土砂災害対策の強化・水防法の改正を踏まえた見直しを行う。
・東日本大震災を教訓として、今後、災害の種別は問わず大きな災害が発生した際に円滑な避難所運営がされるよう大船渡市避難所運営マニュアルを作成する。

◎大船渡浄化センターの運営手法等の見直しについて

・これまで単年度で個別に発注していた施設の設計・工事、複数の維持管理業務に加え、施設の改良工事や更新計画の提案等を全て含む包括的な契約を複数年にわたって民間事業者と

締結する「新方式」に大船渡浄化センター運営を移行する。

2月8日開催

◎大船渡市公共下水道事業基本計画の見直し（案）等について

・主な見直しの内容

▼計画区域面積

変更前 1404 ha

変更後 1137 ha

（267 haの減）

▼大船渡浄化センター処理方式

変更前 長時間エアレーション方式

変更後 標準活性汚泥方式

・大船渡市下水道事業に係る経営戦略を策定する。

◎大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

・安全・安心な住宅地の整備と商業・業務機能などの再集積を図るため、土地区画整理事業等による復興まちづくりを進めている。

・仮換地案について、地権者524人のうち51人から意見書の提出があったため、丁寧な説明を行いながら、合意形成を進めてきたところ、提出者全員から概ね了承が得られた。



議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。
「どうなったの？」

開かれた議会「議会生中継・録画配信」について

**議会生中継や録画映像のインターネット配信の
閲覧状況はどうなってるの？**

A 閲覧状況は…

☆平成 27 年 6 月定例会より開始（対象：本会議・臨時会）☆

（アクセス数：回）

平成 27 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	
生中継	定例会			1,252			1,552			588			1,702	5,094
	臨時会							64	30		39	58		191
録画配信			351	125	59	217	113	25	360	103	124	231	1,708	
計			1,603	125	59	1,769	177	55	948	142	182	1,933	6,993	

平成 28 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	
生中継	定例会			699			2,414			645		164	2,269	6,191
	臨時会				872		56	90		50		52		1,120
録画配信	95	130	131	125	66	203	58	37	104	42	61	232	1,284	
計	95	1,002	830	181	156	2,617	108	37	749	94	225	2,501	8,595	

**生中継 (LIVE) は 3 月・9 月定例会の
アクセス数が多い**

**議会での審議状況を
インターネットで配信しています！**

大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継しています。また、録画映像も会議終了後概ね 5 日以内（土日・祝日を除く）に配信しています。

これらは、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。

大船渡市議会

検索

3 月の予算審査特別委員会・
9 月の決算審査特別委員会の開催時が

特に多く見られている！

多くの皆さんに関心をもって
閲覧していただけるように
今後も活発に議会活動をしていきます！

総務常任委員会

災害時に備え市議会防災訓練を実施

1月30日、東日本大震災を教訓に策定した災害行動マニュアルに基づき、防災訓練を実施しました。この訓練は今年度で3回目となり、今後発生が懸念される大地震等の災害において、市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、被災者と情報共有・連携・相談等を行う体制整備を目的としています。訓練では、電話連絡等による議員の安否確認後、議長が設置する市議会災害対策会議へ参集し、地区ごとの災害状況の報告や情報の収集・整理を行い、市当局へ取りまとめた情報を提供しました。また、消防署員を講師とした救命講習や、移動系防災行政無線の操作方法を学びました。



教育福祉常任委員会

応急仮設住宅支援協議会と意見交換

2月3日、大船渡市の復興過程における支援員の役割の現状や今後のあり方について、大船渡市応急仮設住宅支援協議会の事務局職員の方々と意見交換を行いました。応急仮設住宅については、意向未確定者の状況や入居者の経済・健康問題などについて、災害公営住宅については、市営と県営での手続きや管理運営の違い、コミュニケーションづくりの支援体制などについて理解を深めました。

他にも、みなし仮設住宅の支援状況や個人情報への取り扱い、自力再建した方々への支援、仙台市の事例を参考にした取組、フアインナショナルプランナーの無料相談などについて意見を交わしました。



産業建設常任委員会

越喜来漁協、建設業協会と意見交換

1月17日、越喜来漁業協同組合を訪問し、東日本大震災からの復旧・復興状況や漁業の担い手対策等について意見交換を行いました。秋サケの不漁による厳しい現状や担い手不足の現状を改めて認識し、市外からの漁業従事者獲得のための補助制度などについても意見を交わしました。

また、2月9日、一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部を訪問し、市内公共工事の現状や課題、復旧・復興状況等について意見交換を行いました。このほか復興需要後の将来の見通しや人材不足などの課題のほか、内陸とのアクセス整備、港湾、ILCの誘致なども話題にのぼり意見を交わしました。



復興特別委員会

復興施策に対し提言書を市に提出

2月28日、議長と復興特別委員会（議長を除く議員19名で構成）の幹事5名が、市長に第1次提言書を提出しました。4月の改選後に設置された復興特別委員会では初めての、市議会としては震災直後から通算8回目の提出となり、今回は3分野41項目の提言となっています。復興特別委員会では、これまで提言書を取りまとめるため、総務、教育福祉及び産業建設の3部会に分かれて、被災者や団体と意見交換を行うなど調査研究に取り組んできました。



市政調査会

未来かなえネットの取組について研修

(2月8日)



一般社団法人未来かなえ機構 理事 安部博氏を講師に、地域の医療・介護・福祉を結ぶICT地域医療情報連携システムについて研修しました。

同機構は、平成23年に国から選定された気仙広域環境未来都市構想に基づき医療・介護・福祉の連携を目指して、平成27年4月に設立され、平成28年4月よりシステムの運用が開始されました。

このシステムは、気仙地域の病院、薬局、介護事業所、行政の間をインターネットで結び、住民の皆さんの病気、お薬、検査結果などの情報を共有します。

これにより、

- ▶別の診療所などでの治療や薬の状況を説明する面倒が少なくなる
- ▶施設を移るたびに同じ検査を繰り返したり、同じ薬を重複することが少なくなる
- ▶災害時に情報を残すことができ治療・介護が継続しやすい

など、より安全で質の高い医療・介護・健康サービスを受けられるようにするものです。

気仙独自のシステムによる取組は、国内での先駆的なモデルになるものとして注目を集めているようです。

3月27日現在、8,130人の登録者があり、行政でも多くの住民の皆様の登録を呼びかけています。

完成した湾口防波堤を視察

(3月17日)

湾口防波堤は、東日本大震災の津波で倒壊しましたが、津波襲来時に浸水域の低減や津波到達時間の遅延など一定の津波減災効果を発揮したと考えられます。平成24年から復旧工事が進められてきましたが、着工から5年を経てこのたび完成したことから視察を行いました。新たな防波堤は、総事業費250億円。海面からの高さは震災前の倍以上となる11.3m。港内側の基礎マウンドをかさ上げし、かさ上げ箇所をブロックで覆い、基礎マウンドの洗掘を防止する粘り強い構造となっています。この湾口防波堤と防潮堤等との効果的な組み合わせにより、港内へ侵入する津波流量・流速をカットし、港内の水位上昇を抑制することで多重的に港湾と市街地を防御します。

また、水質環境にも配慮し、防波堤両端の開口部を20m解放し、中央開口部の底には通水管も設けました。海水交換に一定の効果が確認されているとい

うことでした。

湾口防波堤の完成は、安心・安全な市民生活の大きな一歩であり、復興事業の一層の促進を図りたいものです。



視点 学びのすすめと 支援する社会

4月新年度を迎えた。

高校を卒業して、大学や専門学校で学びの生活を始めた人、故郷を離れて就職し社会人としてのスタートを切った人、地元に残り仕事や地域活動にがんばることに決めた人、それぞれが新たな気持ちで世の中に漕ぎ出し始めた。

気仙管内の高校卒業生の進路は

平成27年度の気仙管内の高校卒業生は547人。そのうち大学や専門学校に進学した生徒は411人で75.1%になる。また、地元を離れて就職した生徒は66人で、卒業生の87.2%が故郷を離れ旅立った。ちなみに、地元で就職した生徒は60数名である。

市は、平成25年と27年に、気仙管内の高校生1、2年生を対象にアンケートを行っている。8〜9割の卒業生が地元を離れる中で、いつかは地元に戻ってきたいと答えた生徒は6〜7割あり、地元で十分な教育が受けられ、それを生かした仕事があれば地元に残りたいと答えた生徒は8割に上ったという。

進学率は年々高まっており、大学や専門学校で学ぼうと希望する生徒は多くなっている。一度は地元を離れて一人暮らしをしてみたいと考える生徒もいるだろう。

学びを支える社会の現実は一
方で、母子家庭や非正規労働者が増加した。子供の貧困、格差の拡大など、子供たちの学びを支援する経済環境は厳しくなっ

いるように思われる。

大学生の奨学金が大学卒業後返済が困難な人が続出しているという。

大学生の2人に1人が奨学金を利用し、社会人としての出発点から多額の借金を背負ってしまう。奨学金に頼らなければ大学等に進学できず、不安定な雇用で「返したくても返せない」など大きな社会問題となっている。

また、保護者の中には、高額な学費負担が困難になり、生活費の安い地域、できれば通学可能な学校に進学を希望され、大学や専門学校への進学希望者の地元志向が全国的に強くなっているという調査結果もある。

誰もが家庭の事情に関係なく一定の条件の中で、希望すれば大学にも、専門学校にも進学できるようにしたいものだ。

学ぶことの大切さと支援する社会

「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」との言葉を残した福沢諭吉は「いま見渡してみれば、賢い人もいれば、愚かな人もいる。貧しい人もいれば、裕福な人もいる。この格差は、学ぶか、学ばないかによって生まれるものなのです。」とも言った。学ぶことの大切さをすすめ、それを支援する社会のあり方が問われているように思う。

国は、大学の給付型奨学金を創設し、2018年度入学生をめどに制度をスタートさせるとい



議会：主な活動日誌

2月8日	全員協議会、市政調査会研修会
9日	産業建設常任委員会と若手県建設業協会大船渡支部との意見交換、復興特別委員会教育福祉部会、若手沿岸南部広域環境組合議会2月定例会
10日	総務常任委員会
13日	気仙広域連合議会第1回定例会、大船渡地区消防組合議会第1回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回定例会、第9回赤崎地区・蛸ノ浦地区小学校統合協議会
14日	議会運営委員会、復興特別委員会幹事会
16日	第2回大船渡市都市計画審議会、陸前高田市及び大船渡市営林組合議会全員協議会、第19回赤崎小・中学校建設委員会
17日	第1回定例会（初日）、月例報告会、会派代表者会
21日	議会運営委員会、若手県後期高齢者医療広域連合議会2月定例会
22日	第1回定例会（2日目）、復興特別委員会、市政調査会役員会
24日	正副議長・常任委員長懇談会
28日	大船渡市災害復興に係る第1次提言書提出
3月2日	第1回定例会（一般質問）、第10回赤崎地区・蛸ノ浦地区小学校統合協議会
3日	第1回定例会（一般質問）、産業建設常任委員会
9日	予算審査特別委員会、会派代表者会
10日	予算審査特別委員会、議会運営委員会
16日	第1回定例会（最終日）、全員協議会、教育福祉常任委員会、大船渡市土地開発公社清算人会議
17日	市政調査会管内視察（大船渡港湾口防波堤）
21日	議会運営委員会、陸前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会
24日	市政調査会研修会、教育福祉常任委員会
28日	産業建設常任委員会と大船渡市漁業協同組合との意見交換

編集後記

彼岸明けともなり、木々の芽が膨らんですっかり春めいて参りました。今号が皆様のお手元に届く頃には桜も咲き、通学路にはピッカピカの一年生のランドセル姿も見られることでしょう。

ところで、この「市議会だより」は、年4回、定例会の後に発行し、議会の様子についてお知らせしています。昨年4月の選挙以来、新体制で6月、9月、12月、そして今年4月を発行し、一サイクルしたことになります。編集にも大分慣れてきました。今後いっそう皆様に親しまれる「だより」にしていきたいと考えています。何かお気づきの点がございましたらお気軽にご意見をお寄せ下さいますようお願いいたします。

市議会だより 編集委員会

委員長	今野 善信
委員長	東 堅市
委員	金子 正勝
委員	奥山 行正
委員	田中 英二
委員	千葉 盛
委員	平山 仁



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。